

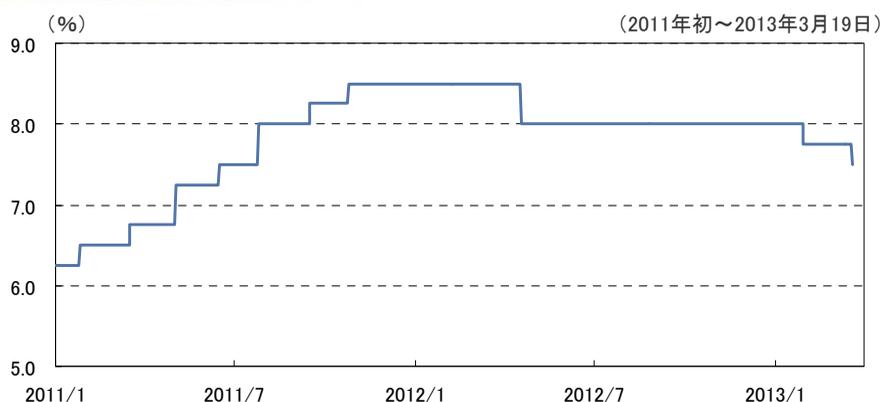
インドの利下げについて

2013年3月19日

<0.25%ポイントの利下げ>

インド準備銀行(中央銀行)は3月19日(現地、以下同様)の金融政策決定会合で政策金利のレポ金利を7.75%から7.50%へ引き下げることを決定し、即日実施しました。0.25%ポイントの利下げはほぼ市場の予想通りの結果でした。利下げは前回の政策決定会合(1月29日、0.25%ポイント)に続いて今年2度目となります。

政策金利の推移



<景気低迷、コアインフレ率は低下>

準備銀行が利下げに踏み切った背景として、短期的な経済指標では足元の景気の低迷とコアインフレ率の低下を指摘できます。具体的には、2012年10-12月期の実質GDP(国内総生産)は前年同期比4.5%増と7-9月期の同5.3%増から鈍化しました。また、卸売物価コアインフレ率の前年同月比は2012年8月をピークに低下傾向にあります。

<準備銀行は政府予算案を評価>

また、今回の利下げの背景として、政府予算案も指摘できます。準備銀行は、政府が2月28日に提出した2013/14年度の予算案が財政再建の見通しを示したことを評価しました。具体的には、2013/14年度の財政赤字見通しがGDPに対して4.8%となっており、2012/13年度の修正見通し5.2%から縮小する方向性が示されたことを評価しました。また、政府の中期の財政赤字削減見通しも評価しました。準備銀行は以前から財政再建の道筋が確立することが利下げの重要な条件となると考えており、今後、財政赤字が政府の見通し通りに縮小傾向をたどるのか注視すると思われます。

<準備銀行は追加緩和余地が限定的と言及>

一方、準備銀行は今後の追加緩和余地は極めて限定的であると述べています。卸売物価コアインフレ率が低下傾向にあるものの、期待インフレ率を上昇させる要素があるからです。例えば、食料品価格が上昇しているため、消費者物価インフレ率は緩やかな上昇傾向にあります。また、経常収支赤字のリスクも指摘しています。準備銀行は景気下振れリスクを重視するものの、同時に様々なリスクにも目配りをしており、前回の決定会合に引き続き今回も0.25%ポイントの利下げを行ったとはいえ、利下げが今後も続くとは限らないリスクに留意すべきと思われます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会